



日田市監査委員告示第 13 号

地方自治法第199条第9項の規定により、定期監査の結果を次のとおり公表する。

監査対象 : 税務課

令和3年11月15日

日田市監査委員 小ケ内 聡行  
同 溝口 千壽

(注)書類は当市監査委員事務局に保管しています。



# 令和3年度定期監査結果報告書

## 目 次

1	監査の対象	1
2	監査の期間	1
3	監査の場所	1
4	監査の結果	1
	(1) まえがき	1
	(2) 業務の全般的執行状況について	1
	(3) 監査結果による意見	2

## 付 表

1.	職員配置表及び係別事務分掌表	3
2.	令和2年度予算の執行状況	4
3.	令和2年度委託契約の状況	8
4.	令和2年度負担金、補助及び交付金の状況	10



- 1 監査の対象 税務課
- 2 監査の期間 令和3年10月4日から令和3年11月2日まで
- 3 監査の場所 監査委員事務局
- 4 監査の結果

(1) まえがき

今回の監査は、令和3年度監査等業務実施要綱第3条の規定により、令和2年度における税務課の財務に関する事務が、関係法令・条例等に基づき適正に処理されているかについて重点をおき、関係書類の審査を行ったものである。

また、令和3年10月現在における組織、職員の配置状況及び主な分掌事務並びに令和3年5月末現在における予算執行状況、その他参考資料は付表のとおりである。

(2) 業務の全般的執行状況について

**[税務課]**

税務課は、税制窓口係、市民税係、資産税係及び納税係の4係で構成され、課長以下43名の職員で業務にあたっている。その業務については、地方税法の規定に基づく市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税及び国民健康保険税の賦課・徴収や、介護保険法の規定に基づく第1号被保険者介護保険料の賦課・徴収、並びに各種税務証明書の交付などを行っている。

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、輸出や生産を中心に持ち直しの動きが続いているものの、サービス消費など一部で弱さが増している状況となっている。

今後については、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されている。

市内の情勢については、日田商工会議所が実施した市内企業の景気動向調査の令和3年4月から6月期の調査結果によると、全業種合計の業況DI値は、依然としてマイナスの状態であるが、持ち直しの傾向となっている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状況が続いており、来期については、悪化の見通しとなっている。

令和2年度決算における市税等の還付未済額を控除した収入済額と徴収率を見てみると、市税の合計が7,878,763千円で96.71%、国民健康保険税が1,415,576千円で87.80%、介護保険料が1,329,590千円で98.95%となっている。

このように、市税の収入済額は前年度と比較して181,562千円減少し、徴収率について

も 0.35 ポイント低下しているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響への対策として実施した徴収猶予の特例制度が主な要因となっていると言える。

また、令和 2 年度においては、POS レジシステムを導入し、業務の改善及び金銭受領による接触をなくすことによる感染症のリスク軽減が図られている。

徴収率向上への取組としては、令和元年度に「日田市市税等滞納整理基本方針」を定め、滞納解消への徹底した取組や厳正な滞納処分の執行など、より一層の市税徴収の強化に取り組んでいるところであり、行政活動の自主性と安定性を堅持する意味からも、自主財源の根幹をなす市税の課税客体の把握と徴収率の向上への更なる努力に期待するとともに、税の早期収納に向けた特段の取組を要望するものである。

また、令和 3 年度税制改正大綱では、納税環境の整備として、地方税の納付手続等の電子化が推進されており、納税者の利便性の向上と事務の効率化を図るためにも引き続き、電子化への取組を進めていくよう要望する。

今後においても、新型コロナウイルス感染症の影響は続くことが予測されるが、人口減少・少子高齢化の更なる進行が予想される中、市税の確保が、今後の財政運営を大きく左右することから、公平な税負担の確保といった観点にも十分配慮しながら、税の賦課・徴収に際して厳正な対応が望まれるところである。

### (3) 監査結果による意見

監査の結果については、全般的に見て概ね良好に処理されている。今後も引き続き適正な事務処理に努めるよう要望するものである。

付表 1. 職員配置表及び係別事務分掌表

◎税務課

(1) 職員配置表

(令和3年10月1日現在)

課長及び係名	課長	主幹	主査	主任	主事	主事補	任期付職員	会計年度任用職員	臨時的任用職員	計
課長	1									1
税制窓口係		1	1	2	1			1		6
市民税係		1	2	1	6	1				11
資産税係		1	2	3	3	4		1	1	15
納税係		1	1	1	4	2		1		10
合計	1	4	6	7	14	7	0	3	1	43

( ) は兼務、【 】 は再任用

(2) 係別事務分掌表

課長及び係名		分掌事務
税務課	課長	課の総括に関する事項
	税制窓口係	1. 窓口事務に関する事項
		2. 法人の市民税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税に関する事項
		3. 税制及び税務統計に関する事項
		4. 市税等の収入調定及び収入消込に関する事項
		5. 課の庶務に関する事項
	市民税係	1. 個人の市民税、国民健康保険税及び介護保険料に関する事項
	資産税係	1. 固定資産税及び都市計画税に関する事項
		2. 地籍調査の基本計画及び実施に関する事項
		3. 境界の紛争調停に関する事項
		4. 地籍簿、地籍図の作成に関する事項
	納税係	1. 納税相談及び納税指導に関する事項
		2. 市税等の徴収に関する事項
3. 市税等の督促、滞納処分及び不納欠損処分に関する事項		

付表 2. 令和 2 年度予算の執行状況

## ◎税務課

(令和3年5月31日現在)

## (収入) 一般会計

(単位：円)

款	項	科 目 名	予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	収 入 率	
			当 初	補 正	計 (A)				$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(B)}$ %
1		市税	7,933,235,000	0	7,933,235,000	8,147,056,493	7,879,542,091	267,514,402	99.3	96.7
	1	市民税	2,938,454,000	0	2,938,454,000	2,952,641,757	2,885,772,526	66,869,231	98.2	97.7
		1 個人市民税	2,403,812,000	0	2,403,812,000	2,469,973,907	2,408,580,226	61,393,681	100.2	97.5
		個人市民税 (現年課税分)	2,381,158,000	0	2,381,158,000	2,402,599,026	2,382,510,930	20,088,096	100.1	99.2
		個人市民税 (滞納繰越分)	22,654,000	0	22,654,000	67,374,881	26,069,296	41,305,585	115.1	38.7
		2 法人市民税	534,642,000	0	534,642,000	482,667,850	477,192,300	5,475,550	89.3	98.9
		法人市民税 (現年課税分)	533,953,000	0	533,953,000	480,269,000	475,935,300	4,333,700	89.1	99.1
		法人市民税 (滞納繰越分)	689,000	0	689,000	2,398,850	1,257,000	1,141,850	182.4	52.4
	2	固定資産税	3,832,085,000	0	3,832,085,000	4,010,364,627	3,837,343,768	173,020,859	100.1	95.7
		1 固定資産税 (純)	3,777,278,000	0	3,777,278,000	3,955,557,127	3,782,536,268	173,020,859	100.1	95.6
		固定資産税 (現年課税分)	3,745,109,000	0	3,745,109,000	3,819,149,000	3,745,910,291	73,238,709	100.0	98.1
		固定資産税 (滞納繰越分)	32,169,000	0	32,169,000	136,408,127	36,625,977	99,782,150	113.9	26.9
		2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	54,807,000	0	54,807,000	54,807,500	54,807,500	0	100.0	100.0
	3	軽自動車税	252,216,000	0	252,216,000	258,141,487	250,865,584	7,275,903	99.5	97.2
		1 環境性能割 (現年課税分)	10,402,000	0	10,402,000	9,098,000	9,098,000	0	87.5	100.0
		2 種別割	241,814,000	0	241,814,000	249,043,487	241,767,584	7,275,903	100.0	97.1
		種別割 (現年課税分)	239,678,000	0	239,678,000	242,078,800	239,635,600	2,443,200	100.0	99.0
		種別割 (滞納繰越分)	2,136,000	0	2,136,000	6,964,687	2,131,984	4,832,703	99.8	30.6
	4	1 市たばこ税	431,562,000	0	431,562,000	448,735,833	448,735,833	0	104.0	100.0
	5	1 入湯税	38,149,000	0	38,149,000	17,246,800	17,246,800	0	45.2	100.0
		入湯税 (現年課税分)	38,015,000	0	38,015,000	16,895,650	16,895,650	0	44.4	100.0
		入湯税 (滞納繰越分)	134,000	0	134,000	351,150	351,150	0	262.1	100.0
	6	1 都市計画税	440,769,000	0	440,769,000	459,925,989	439,577,580	20,348,409	99.7	95.6
		都市計画税 (現年課税分)	436,968,000	0	436,968,000	443,741,500	435,231,998	8,509,502	99.6	98.1
		都市計画税 (滞納繰越分)	3,801,000	0	3,801,000	16,184,489	4,345,582	11,838,907	114.3	26.9
14	2	1 総務手数料	8,385,000	0	8,385,000	5,931,300	5,931,300	0	70.7	100.0
		総務手数料	2,430,000	0	2,430,000	1,902,800	1,902,800	0	78.3	100.0
		徴税手数料	5,955,000	0	5,955,000	4,028,500	4,028,500	0	67.7	100.0

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
款	項	目 名	当 初	補 正	計 (A)				(C) (A) %	(C) (B) %
15	2	1 総務費国庫補助金	0	2,070,000	2,070,000	2,200,000	1,960,000	240,000	94.7	89.1
16	3	1 総務費県委託金	95,884,000	0	95,884,000	97,091,909	97,091,909	0	101.3	100.0
21		諸収入	6,778,000	0	6,778,000	6,986,057	6,986,057	0	103.1	100.0
	1	延滞金・加算金及び過料	5,532,000	0	5,532,000	6,838,657	6,838,657	0	123.6	100.0
		1 延滞金	5,530,000	0	5,530,000	6,838,657	6,838,657	0	123.7	100.0
		2 加算金	1,000	0	1,000	0	0	0	0.0	0.0
		3 過料	1,000	0	1,000	0	0	0	0.0	0.0
	5	雑入	1,246,000	0	1,246,000	147,400	147,400	0	11.8	100.0
		1 滞納処分費	1,107,000	0	1,107,000	4,200	4,200	0	0.4	100.0
		2 弁償金	1,000	0	1,000	4,600	4,600	0	460.0	100.0
		5 雑入	138,000	0	138,000	138,600	138,600	0	100.4	100.0
合 計			8,044,282,000	2,070,000	8,046,352,000	8,259,265,759	7,991,511,357	267,754,402	99.3	96.8

(支出) 一般会計

(単位：円)

科 目				予 算 現 額				支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執行率
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額	計 (A)				(A) (A) %
2	1	13	市税還付金	20,000,000	39,770,000	0	59,770,000	57,321,025	57,321,025	2,448,975	95.9
2	2	1	税務総務費 (職員人件費)	230,502,000	△ 10,348,000	0	220,154,000	219,141,749	219,141,749	1,012,251	99.5
		1	税務総務費	4,595,000	0	0	4,595,000	3,808,488	3,808,488	786,512	82.9
		1	POSレジシステム導入事業	0	2,462,000	0	2,462,000	1,964,600	1,964,600	497,400	79.8
		2	賦課徴収費	40,573,000	0	0	40,573,000	36,005,248	36,005,248	4,567,752	88.7
		2	市税滞納整理システム運用事業	8,404,000	0	0	8,404,000	7,839,821	7,839,821	564,179	93.3
		2	標準宅地等鑑定事業	13,000,000	0	0	13,000,000	12,228,656	12,228,656	771,344	94.1
		2	市税還付加算金	200,000	183,000	0	383,000	348,000	348,000	35,000	90.9
		2	土砂災害警戒区域補正適用事業	3,157,000	0	0	3,157,000	3,102,000	3,102,000	55,000	98.3
		3	地籍調査訂正事業	15,269,000	0	0	15,269,000	13,069,905	13,069,905	2,199,095	85.6
合 計				335,700,000	32,067,000	0	367,767,000	354,829,492	354,829,492	12,937,508	96.5

## (收入) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
款	項	目 名	当 初	補 正	計 (A)				(C) (A) %	(C) (B) %
1		保険税	1,485,747,000	△ 17,150,000	1,468,597,000	1,612,297,524	1,415,867,653	196,429,871	96.4	87.8
	1	保険税	1,485,747,000	△ 17,150,000	1,468,597,000	1,612,297,524	1,415,867,653	196,429,871	96.4	87.8
		1 一般被保険者保険税	1,485,576,000	△ 17,150,000	1,468,426,000	1,610,822,074	1,415,735,942	195,086,132	96.4	87.9
		医療給付費分(現年課税分)	997,698,000	△ 11,513,000	986,185,000	984,577,042	943,979,431	40,597,611	95.7	95.9
		後期高齢者支援金分(現年課税分)	308,509,000	△ 3,554,000	304,955,000	304,013,338	291,453,322	12,560,016	95.6	95.9
		介護納付金分(現年課税分)	123,343,000	△ 2,083,000	121,260,000	121,057,720	113,632,722	7,424,998	93.7	93.9
		医療給付費分(滞納繰越分)	37,878,000	0	37,878,000	135,711,235	44,821,607	90,889,628	118.3	33.0
		後期高齢者支援金分(滞納繰越分)	11,720,000	0	11,720,000	40,817,759	13,846,608	26,971,151	118.2	33.9
		介護納付金分(滞納繰越分)	6,428,000	0	6,428,000	24,644,980	8,002,252	16,642,728	124.5	32.5
		2 退職被保険者等保険税	171,000	0	171,000	1,475,450	131,711	1,343,739	77.0	8.9
		医療給付費分(滞納繰越分)	113,000	0	113,000	923,094	75,943	847,151	67.2	8.2
		後期高齢者支援金分(滞納繰越分)	23,000	0	23,000	245,289	23,382	221,907	101.7	9.5
		介護納付金分(滞納繰越分)	35,000	0	35,000	307,067	32,386	274,681	92.5	10.6
2		手数料	1,778,000	0	1,778,000	1,259,000	1,259,000	0	70.8	100.0
	1	手数料	1,778,000	0	1,778,000	1,259,000	1,259,000	0	70.8	100.0
		1 督促手数料	1,778,000	0	1,778,000	1,259,000	1,259,000	0	70.8	100.0
8		諸収入	4,629,000	0	4,629,000	4,143,302	4,143,302	0	89.5	100.0
	1	延滞金	4,614,000	0	4,614,000	4,140,202	4,140,202	0	89.7	100.0
		1 一般被保険者延滞金	4,613,000	0	4,613,000	4,136,172	4,136,172	0	89.7	100.0
		2 退職被保険者等延滞金	1,000	0	1,000	4,030	4,030	0	403.0	100.0
	2	1 滞納処分費	15,000	0	15,000	3,100	3,100	0	20.7	100.0
		合 計	1,492,154,000	△ 17,150,000	1,475,004,000	1,617,699,826	1,421,269,955	196,429,871	96.4	87.9

## (支出) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

科 目				予 算 現 額			支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執行率	
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額				計 (A)	(B) (A) %
1	2	1	賦課徴収費	10,892,000	0	0	10,892,000	9,445,286	9,445,286	1,446,714	86.7
7	1	1	一般被保険者保険税還付金	8,000,000	346,000	0	8,346,000	8,340,000	8,340,000	6,000	99.9
7	1	2	退職被保険者等保険税還付金	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0.0
			合 計	19,192,000	346,000	0	19,538,000	17,785,286	17,785,286	1,752,714	91.0

## (収入) 介護保険特別会計

(単位：円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
款	項	目 名	当 初	補 正	計 (A)				$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(B)}$ %
1		保険料	1,351,603,000	△ 33,341,000	1,318,262,000	1,343,700,819	1,329,994,011	13,706,808	100.9	99.0
	1	介護保険料	1,351,603,000	△ 33,341,000	1,318,262,000	1,343,700,819	1,329,994,011	13,706,808	100.9	99.0
		1 第1号被保険者保険料	1,351,603,000	△ 33,341,000	1,318,262,000	1,343,700,819	1,329,994,011	13,706,808	100.9	99.0
		特別徴収保険料(現年課税分)	1,268,541,000	△ 31,054,000	1,237,487,000	1,235,319,180	1,235,716,900	△ 397,720	99.9	100.0
		普通徴収保険料(現年課税分)	79,358,000	△ 2,287,000	77,071,000	95,433,480	89,665,880	5,767,600	116.3	94.0
		普通徴収保険料(滞納繰越分)	3,704,000	0	3,704,000	12,948,159	4,611,231	8,336,928	124.5	35.6
2		使用料及び手数料	49,000	0	49,000	234,530	234,530	0	478.6	100.0
	1	手数料	49,000	0	49,000	234,530	234,530	0	478.6	100.0
		1 督促手数料	49,000	0	49,000	234,530	234,530	0	478.6	100.0
9		諸収入	2,000	0	2,000	63,700	63,700	0	3185.0	100.0
	1	延滞金加算金及び過料	2,000	0	2,000	63,700	63,700	0	3185.0	100.0
		1 第1号被保険者延滞金	1,000	0	1,000	63,700	63,700	0	6370.0	100.0
		2 第1号被保険者加算金	1,000	0	1,000	0	0	0	0.0	0.0
		合 計	1,351,654,000	△ 33,341,000	1,318,313,000	1,343,999,049	1,330,292,241	13,706,808	100.9	99.0

## (支出) 介護保険特別会計

(単位：円)

科 目				予 算 現 額			支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執行率	
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額				計 (A)	$\frac{(B)}{(A)}$ %
1	2	1	賦課徴収費	3,555,000	0	0	3,555,000	3,455,671	3,455,671	99,329	97.2
6	1	1	第1号被保険者保険料還付金	900,000	0	227,420	1,127,420	1,127,420	1,127,420	0	100.0
			合 計	4,455,000	0	227,420	4,682,420	4,583,091	4,583,091	99,329	97.9

付表3. 令和2年度委託契約の状況 ～契約金額50万円以上分～

◎税務課

(令和3年3月31日現在、単位：円)

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額	期間 自：上段 至：下段
給与支払報告書パンチ業務	株式会社 オルゴ 代表取締役社長 岡田 慎二	給与支払報告書パンチ業務	令和3年1月6日	1,543,498	令和3年1月6日 令和3年2月26日
令和2年度日田市地籍集成図異動データ更新委託業務	国際航業株式会社 大分営業所 所長 緒方 訓一	令和2年度日田市地籍集成図異動データ更新委託業務	令和2年12月22日	2,893,000	令和2年12月22日 令和3年3月23日
令和3年度課税に係る標準宅地の時点修正鑑定評価委託業務	公益社団法人 大分県不動産鑑定士協会 代表理事 坂本 圭	令和3年度課税に係る標準宅地の時点修正鑑定評価委託業務	令和2年8月21日	1,097,976	令和2年8月21日 令和2年9月23日
滞納整理システム保守業務	行政システム九州株式会社 中九州支店 支店長 山上 信哉	滞納整理システム保守業務	令和2年4月1日	1,388,717	令和2年4月1日 令和3年2月28日
滞納整理システム機器更新業務	行政システム九州株式会社 中九州支店 支店長 山上 信哉	滞納整理システム機器更新業務	令和2年11月12日	5,995,000	令和2年11月12日 令和3年3月31日
路線価等評価委託業務	タナカ産業株式会社 代表取締役 田中 民三	路線価等評価委託業務	令和2年10月23日	11,880,000	令和2年10月23日 令和3年1月29日
日田市土砂災害警戒区域データ取込及び対象地番抽出業務	国際航業株式会社 大分営業所 所長 緒方 訓一	日田市土砂災害警戒区域データ取込及び対象地番抽出業務	令和2年7月15日	682,000	令和2年7月15日 令和2年9月18日
土地補正情報取り込み対応に伴うAcrocity固定資産税システム改修業務	行政システム九州・OLGO共同企業体 代表事業者 行政システム九州株式会社 代表取締役 田川 雅裕	土地補正情報取り込み対応に伴うAcrocity固定資産税システム改修業務	令和2年10月20日	2,420,000	令和2年10月20日 令和2年12月28日
令和2年度登記基準点設置業務	公益社団法人 大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 佐久間 博文	令和2年度 登記基準点設置業務 (日田市大字庄手 登記基準点9点)	令和2年9月3日	612,330	令和2年9月3日 令和2年11月30日
令和2年度登記基準点設置業務	公益社団法人 大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 佐久間 博文	令和2年度 登記基準点設置業務 (日田市大字三和 登記基準点11点)	令和3年2月8日	717,830	令和3年2月8日 令和3年3月12日

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額	期間 自：上段 至：下段
令和2年度登記基準点設置業務	公益社団法人 大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 佐久間 博文	令和2年度 登記基準点設置業務 (日田市吹上町 登記基準点14点)	令和3年3月12日	722,100	令和3年3月12日 令和3年3月30日
令和2年度登記基準点設置業務	公益社団法人 大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 佐久間 博文	令和2年度 登記基準点設置業務 (日田市大字渡里 登記基準点13点)	令和3年3月12日	705,270	令和3年3月12日 令和3年3月30日
令和2年度地籍調査過年度分修正事業	公益社団法人 大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 佐久間 博文	令和2年度 地籍調査過年度分修正事業 (高瀬921番1)	令和2年11月12日	563,070	令和2年11月12日 令和3年3月20日
令和2年度地籍調査過年度分修正事業	公益社団法人 大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 佐久間 博文	令和2年度 地籍調査過年度分修正事業 (吹上町1314番2外)	令和3年1月22日	901,538	令和3年1月22日 令和3年3月4日
令和2年度地図・登記情報整備委託事業	公益社団法人 大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 佐久間 博文	令和2年度 地図・登記情報整備委託事業 (西大山4062番 管理番号81)	令和2年4月13日	989,060	令和2年4月13日 令和2年12月25日
令和2年度地図・登記情報整備委託事業	公益社団法人 大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 佐久間 博文	令和2年度 地図・登記情報整備委託事業 (西大山8812番3 管理番号113)	令和2年9月4日	1,451,100	令和2年9月4日 令和2年11月30日
令和2年度地図・登記情報整備委託事業	公益社団法人 大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 佐久間 博文	令和2年度 地図・登記情報整備委託事業 (大字小迫1503番2他)管理番号32、33、34	令和2年9月4日	1,600,040	令和2年9月4日 令和3年1月29日
令和2年度地図・登記情報整備委託事業	公益社団法人 大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 佐久間 博文	令和2年度 地図・登記情報整備委託事業 (東大山3576番)管理番号59	令和2年10月15日	1,618,727	令和2年10月15日 令和2年12月25日
令和2年度地図・登記情報整備委託事業	公益社団法人 大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 佐久間 博文	令和2年度 地図・登記情報整備委託事業 (東大山3650番)管理番号61	令和2年11月12日	984,106	令和2年11月12日 令和3年3月26日
令和2年度地図・登記情報整備委託事業	公益社団法人 大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 佐久間 博文	令和2年度 地図・登記情報整備委託事業 (大字小迫1499番3)管理番号31	令和2年11月27日	526,584	令和2年11月27日 令和3年3月20日

付表4. 令和2年度負担金、補助及び交付金の状況

◎税務課

(1) 負担金 ～金額10万円以上～

(令和3年5月31日現在、単位：円)

負担金の名称	負担先の名称・代表者名	事業内容	負担額	負担額の算定方法	負担済額	未負担額
軽自動車税連絡協議会負担金	大分県軽自動車税連絡協議会 会長 白杵市長 中野 五郎	大分県軽自動車税連絡協議会負担金	675,169	負担金総額を各自治体の申告件数により案分して算定した額	675,169	0
地方税共同機構負担金 電子申告等関係費負担金 (eLTAx更改準備資金除く)	一般社団法人 地方税電子化協議会 理事長 加藤 隆	インターネットを利用し、地方税における手続きを電子的に行うシステム(エルタックス)について、地方公共団体等との共同開発及び運用を安定的に行うことを目的として設立された一般社団法人の負担金	1,034,000	電子申告等関係費総額の2分の1を基礎に、人口・運用団体数等に応じて算定する「均等割」及び税込額に応じて算定する「税込割」を合算した額	1,034,000	0
地方税共同機構負担金 国税連携関係費負担金			184,000	関係市町村における個人市町村民税の税込額に応じて算定する「税込割」及び納税義務者数に応じて算定する「納税義務者数」を合算した額	184,000	0

(2) 補助及び交付金 ～金額50万円以上～

該当なし